

2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月14日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東
コード番号 3653 URL <http://www.morphoinc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 曾田 誠 (TEL) 03(6822)2629
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第1四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	699	6.8	△138	—	△109	—	△122	—
2024年10月期第1四半期	655	46.0	△73	—	△77	—	△86	—

(注) 包括利益 2025年10月期第1四半期 △128百万円(—%) 2024年10月期第1四半期 △101百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第1四半期	△23.46	—
2024年10月期第1四半期	△16.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第1四半期	3,987	3,511	88.0
2024年10月期	4,262	3,640	85.4

(参考) 自己資本 2025年10月期第1四半期 3,511百万円 2024年10月期 3,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	—	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,700	12.0	380	47.8	410	37.5	320	61.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社では年次で業績管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年10月期1Q	5,508,500株	2024年10月期	5,508,500株
2025年10月期1Q	282,634株	2024年10月期	282,634株
2025年10月期1Q	5,225,866株	2024年10月期1Q	5,129,036株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、一部に足踏みが残るものの、賃金の上昇を背景とした個人消費の増加、インバウンド需要等を背景に、景気は緩やかに回復しております。一方で世界経済は、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰、中東の地政学リスク、中国経済の低迷等、先行きが不透明な状況が続いております。

IT業界においては、AIや機械学習、ビッグデータ解析の需要が増加していること、企業や政府機関のDX推進により関連市場は、良好な状況が継続しております。このような状況下において当社は、2025年10月期より中期経営計画「Vision2027」を策定し、「Rise above what we see, to realize what we feel—人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう—」をビジョンに掲げ、テクノロジーによるイノベーションを通じて顧客価値の最大化を目指しております。当社グループでは、スマートデバイス、車載/モビリティ、DXの事業領域を戦略領域と定め、これら戦略領域においてイメージング・テクノロジーを軸にした付加価値の高いソリューションを開発することで、顧客企業の課題解決を図ってまいります。

スマートデバイス領域においては、中国のスマートフォンメーカーやODMメーカーの新規開拓を継続し、売上の伸長に寄与いたしました。

車載/モビリティ領域においては、自動車メーカー及び車載機器メーカー、加えて大手センサーメーカーとの協業を通して高精度にセンシングするソフトウェアの開発体制及び収益基盤を強化しております。

DX領域においては、監視カメラ向けAIカメラソリューション「みまもりAI:Duranta」を監視カメラベンダーとともに、共同提案を進めております。また建設業界、エンタメ業界に向けDXを実現するソフトウェア開発にも注力しており、案件受注数も増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は699,831千円(前年同四半期比6.8%増)、営業損失は138,726千円(前年同四半期は営業損失73,380千円)、経常損失は109,307千円(前年同四半期は経常損失77,782千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は122,617千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失86,317千円)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比	
	(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	増減額	増減率
売上高	655	699	44	6.8%
売上総利益	335	319	△16	△4.9%
営業利益	△73	△138	△65	—%
経常利益	△77	△109	△31	—%
親会社株主に帰属する四半期純利益	△86	△122	△36	—%

売上収益構成

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比	
	(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	増減額	増減率
ロイヤリティ収入	384	429	44	11.5%
開発収入	260	261	0	0.4%
その他収入	9	8	△0	△5.3%
合計	655	699	44	6.8%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,368,786千円となり前連結会計年度末に比べ321,056千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が70,266千円、売掛金が295,669千円減少したことによるものであります。固定資産は618,391千円となり、前連結会計年度末に比べ45,730千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが23,845千円増加し、投資有価証券が27,756千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,987,177千円となり、前連結会計年度末に比べ275,325千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は465,357千円となり前連結会計年度末に比べ143,384千円減少いたしました。これは主に買掛金が60,797千円、未払金が75,797千円減少したことによるものであります。固定負債は10,029千円となり、前連結会計年度末に比べ2,999千円減少いたしました。これは主にリース債務が3,215千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、475,386千円となり、前連結会計年度末に比べ146,383千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,511,790千円となり前連結会計年度末に比べ128,941千円減少いたしました。これは主に親会社に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が122,617千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年12月13日に「2024年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,935,878	2,865,611
売掛金	662,687	367,017
仕掛品	1,522	20,010
前払費用	74,631	76,766
未収還付法人税等	3,128	3,128
その他	19,420	40,212
貸倒引当金	△7,425	△3,960
流動資産合計	3,689,842	3,368,786
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,285	1,909
車両運搬具(純額)	312	61
工具、器具及び備品(純額)	24,046	22,628
リース資産(純額)	22,588	20,075
有形固定資産合計	49,233	44,674
無形固定資産		
ソフトウェア	154,489	178,334
その他	275	265
無形固定資産合計	154,764	178,600
投資その他の資産		
投資有価証券	316,231	343,987
繰延税金資産	26,551	21,608
その他	25,880	29,520
投資その他の資産合計	368,663	395,116
固定資産合計	572,661	618,391
資産合計	4,262,503	3,987,177

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,390	118,592
未払金	149,497	73,700
未払法人税等	20,201	5,729
未払費用	34,490	40,719
契約負債	146,349	159,606
役員賞与引当金	13,244	15,474
預り金	16,733	22,968
短期借入金	—	5,874
その他	48,833	22,691
流動負債合計	608,742	465,357
固定負債		
資産除去債務	2,271	2,274
その他	10,756	7,755
固定負債合計	13,028	10,029
負債合計	621,770	475,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,943	1,858,943
資本剰余金	1,808,267	1,808,267
利益剰余金	190,697	68,080
自己株式	△367,984	△367,984
株主資本合計	3,489,924	3,367,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,782	66,257
為替換算調整勘定	89,025	78,226
その他の包括利益累計額合計	150,808	144,483
純資産合計	3,640,732	3,511,790
負債純資産合計	4,262,503	3,987,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
売上高	655,124	699,831
売上原価	319,235	380,499
売上総利益	335,888	319,332
販売費及び一般管理費	409,268	458,058
営業損失(△)	△73,380	△138,726
営業外収益		
受取利息	124	2,465
持分法による投資利益	2,315	21,306
助成金収入	20	8,518
その他	738	461
営業外収益合計	3,200	32,751
営業外費用		
支払利息	390	275
為替差損	6,280	2,159
その他	931	897
営業外費用合計	7,602	3,332
経常損失(△)	△77,782	△109,307
特別損失		
減損損失	1,057	—
特別損失合計	1,057	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,840	△109,307
法人税、住民税及び事業税	4,135	10,341
法人税等調整額	3,341	2,968
法人税等合計	7,477	13,309
四半期純損失(△)	△86,317	△122,617
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86,317	△122,617

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期純損失(△)	△86,317	△122,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,615	4,475
為替換算調整勘定	△4,169	△10,799
その他の包括利益合計	△14,784	△6,324
四半期包括利益	△101,102	△128,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,102	△128,941

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	5,621千円	14,671千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月14日

株式会社モルフォ

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

本橋 義郎

指定社員

業務執行社員

公認会計士

野池 毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社モルフォの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年11月1日から2025年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年11月1日から2025年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上